平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	領事業務OA化関係経費 領事業務情報システム関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	政策課		課長 鈴木 光太郎		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項8～14		関係する計画、通知等	電子政府構築計画 (2003年各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 領事業務の業務・システム最適化計画 (2008年外務省情報化推進委員会決定, 2010年改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「領事業務の業務・システム最適化計画」に則り、国民サービスの向上および領事業務・システムの効率化を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	領事局では、平成22年4月に改定した「領事業務の業務・システム最適化計画」に則り、領事業務に係る情報システムの効率化(最適化)を推進している。 平成22年度においては、旅券発給管理システムを刷新し、新たに領事関連情報システム全体の基盤となる「領事業務情報システム」の開発(第1期構築、3年計画)を開始し、平成25年度以降のシステム運用経費の削減、業務の効率化、国民サービスの向上等を目指す(事業名:領事業務・システム最適化計画開発費)。本案件は右最適化計画開発事業に伴う領事業務情報システム関係機器等の運用経費(借料・保守料)を計上するものである。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	311,722	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	311,722		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(26年度)
	○旅券システム運用経費削減(対H17試算値):▲5.3億円/年 ○同業務時間短縮:▲5,000時間/年 (成果目標はシステム設計開発・導入後となる平成26年度に達成可能となるものであり、それまでの間に成果実績、達成度を示すことは困難。)			%	-	-	-	▲5.3億円
	達成度		%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	平成22年度改定の領事業務の業務・システム最適化計画の推進		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	情報システムの規模や対象者等が、それぞれ異なる「領事関連業務システム」の開発・構築に係る機器・ソフトウェア等借料/保守料経費であるため、単位当たりのコストの算出は難しい。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	機器・ソフト等借料/保守料	-	311722	平成24年度末より稼働開始予定の領事業務情報システムに係る機器借料等3月分。 なお、平成25年度中に旅券管理システム機器等借料・保守料(ホストコンピュータ、端末等)が本経費と入れ替わる。				
	計	-	311722					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	電子政府推進計画に基づく領事業務・システムの最適化計画によって再構築されるシステムの経費であり必要性は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	領事業務・システム最適化計画推進のため必要な事業であるので今後も継続する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			